

平成20年度職員採用

Q

20年度の職員採用について、市長として

どのようにかわりを持っていくのか。面接へ加わって、自分が採点、評価に加わりたいという意図は。大きく権限があつてかわると不正が起るといふことで、市長がかかわりたくないように任用の規則等はしていると思う。市長のかかわりとしては、選考のあり方について関与して、自分の意見を言い、選考委員にそういう規定で選んでほしいという関与の仕方はあつてしかるべきと思うが、直接試験委員、選考に加わるといふ行為は控えるべきではないか。その方が公正さは確保できるのではないか。

A

20年度の採用試験については、市長がオブザーバーとして参加し、面接試験の採点をされたということですが、試験委員についても通常は内部の職員でやっています。外部委員ということでも字識経験者等2名を選んでいますが、市長みずから採用面接に入ると、点数もつけて

いるという自治体もあります。よい人材を選んで、応募者の資質や、やる気を確認するのは、任用権者としての責任であり義務だと思っています。半年間の試験採用期間もやり遂げて、将来定年までやってもらうのにふさわしい人物かどうかを見きわめるのが市長の最終的な役割だと思っています。採用のあり方については、第三者委員会を立ち上げて、その答申を待つて、より公平性が高く、透明性が高く、よい人材が得られるような方法を模索していきたいと思っています。

九会幼稚園について

Q

九会幼稚園について、二転、三転、四転と

計画が変わり、いまだに現実に至っていない現状。今回の補正予算で実施設計の予算が上がってくると思っていたが、PFでの試算をするコンサル料とはあきれてしまった。ここに至ってなぜPFなのかな。4億程度の事業に乗る企業があるのか。現段階での施設の場所はどこに考えているのか。開設年度はいつになるのか。

A

このようにことに至った理由は、耐震診断が終わり教育施設についてトータルに考えざるを得なくなった状況があります。そういう中で、民間資金の活用を含めて考えていくという趣旨で、給食センターとセットでPFとすることが可能かを考えたと思っています。場所については、基本的には保育所跡と考えていますが、せつかく数億円かけるならば、後悔しないような場所がいいという話も多く聞き、その影響も受けざるを得ないと思っています。開設予定年次は、可能性調査の分、1年ぐらい遅れざるを得ないと思います。

住みよいまちづくり

Q

あるデータによると、加西市は住みよさの

総合順位、全国805市中592位の中にあり、転入・転出・人口比率が大幅に減少しているのが大きく影響している。住みよいまちを実現するために、安心度・利便度・快適度を高めないと住みよいまちなど実現できない。この順位

を見てどのように考え、今後どうしなければならぬと決意されているのか。

A

それらの問題はいずれも少子化対策、人口増対策をこれから強化しないと行かないととらえています。行政においては、少子化対策は一番優先度の高い仕事だと強く認識しています。残念ながら、財政上の制約もあり、十分な施策がとれていませんが、人口を増やしていかないといけない、少なくとも人口減を防止しないと行けないことは、強く意識しています。そのためにも、住宅区域を拡大する、子育てファミリー層に対する住宅を供給する、企業誘致を行い雇用を創出する、交通網を整備してより住みよい環境にする、実際にお子さんを育てている家族に対しての子育て支援、教育をきつちりするといったことを強化する必要があります。

加西市における義務教育期間の学力低下の問題

Q

ゆとり教育の総仕上げとして、学校週5

日制、学習内容を3割削減した学習指導要領は、生きる力を目的に掲げ、推進されたねらいとは裏腹に学ぶ力をなくし、身につけなければならない基礎学力を習得していない子供たちを生み出し、そのために子供たちは人生の選択肢の幅を狭めているのではないかと心配する。子供たちの未来の可能性のために、義務教育の充実を強く求めたい。また、地域の大人たちが学校の運営に携わっていく学校運営協議会についての見解は。

A

脱ゆとり教育、学習密度強化というところに一直線に走る考えは今のところありません。国法が改正され運用が決まってくるまでは、また考えざるを得ないと思えますが、今の混沌とした状況の中では、ゆとりも大事、学力も大事という立場で考えていきたい。学校運営協議会の趣旨については魅力を感じる部分がありますが、将来的に導入するとしても、条件整備が必要になり、学校評価の充実、学校評議員制度の活用、学校や地域社会との連